

付 録

総務部短信

【年月区分および本文末尾の日付は作成年月日】

昭和二十四年分

一 月

産業資金貸出優先順位表並に融資準則の改正

本月十日産業資金優先順位表の改訂並に之に伴う融資準則の改正が行われた。今回の改正は順位表を経済情勢の現情に即応せしめる為の措置であるが、改正の主眼は大要次の二点である。

一、日本経済復興再建に必要な生産計画物資需給計画等を勘案し特に(イ)輸出生産(ロ)重点産業の関連産業(ハ)原料の輸入により生産の再開又は増加の確実な産業(ニ)生活必需物資関係の産業の振興に重点を置き順位表全体の均衡に留意する。

二、運転資金については資金調達の手段又は態様、資金の目的又は性質等により順位を附することを原則とし正常ルートにより商品の生産又は移動に伴う運転資金につき信用取引の促進を図ることに留意する。

以上の具体化として次の様に改正された。

一、従来の甲1甲2乙丙の四段階を甲乙丙の三段階とした。

二、設備資金については業種別順位に依るが運転資金については個々の産業別順位を適用するに先だつて一定の要件を具えた手形による貸出又はその手形の割引を順位表上甲として優遇する旨を順位表面に明らかにした。現行に比し変更のあつた点としては配給手形の適用物資の範囲を全指定生産資材及び指定配給

物資に拡大したこと。公団から配給物資又は原料の引取に付全面的に公団証明附手形に依り引取の円滑を期し又政府からの引取物資に付ても庫出証明附手形に依り順位を甲に引上げた。又手形の流通を円滑ならしめる補助的な手段として前記の一定の要件を具えた手形の決済に必要なやむを得ない資金の融通は乙とした。

流通資金については以上の様に極力手形に依る信用取引を助長する趣旨であるが之により難い場合にのみ業種別の順位を適用することとなつた。因に今回の改正に当り変更をみた順位の業種別の数は次の通りである。

設備資金 運転資金

一、順位の引上

乙から甲へ 二三業種 三四業種

丙から乙へ 四四 四二

丙から甲へ 三 一一

二、順位の引下

甲から乙へ 一三 二五

乙から丙へ 二七 二七

尚今回の改正はかねて懸案のものであり所謂九原則に基く直接の措置とは言い難いがその実行に当つては当然その趣旨に則つて運用せられるべきものである。

【昭和二十四年一月十七日】

漁業手形について

漁業手形制度については関係各方面において打合せ中であつたがこの度復金保証附漁業手形制度が創設せられ差当り関東、東北地方の揚線(中著)網漁業者に対して適用せられることとなつた。本制度は復金における漁業資材引取資金等に対する保証の措置要領であつて本行の優遇制度ではない。即ち漁業者が漁業資材配給規則に定める漁業資材、指定生産資材割当規則に定める漁業用鋼索及鉛並びに石油製品配給規則に定める水産用石油製品を購入する資金調達のため振出した手形に対して復金が五割の支払保証をしようとするものであつて、この手形は水揚毎に水揚代金の一定割合を返済に充当せしめ決済することとなつてゐる。

右手形を担保とする本行の貸出については資金の緊要性、農業手形との振合その他各種の事情を考慮し五割の支払保証ではあるが特に通常の復金保証手形と同

様裁量による高率免除の取扱をなし得ることゝした。

【昭和二十四年一月二十五日】

農業手形制度の改正について

食糧増産確保の緊要性に鑑み営農資金供給の爲農業手形制度を本年に於ても引き続き実施することは已むを得ない処と考えられ当部においては昨年の実績及び各方面の要望を検討の上左の点に付改正を考慮目下関係方面と折衝中である。

(1) 本行適用利率を一般手形並み(一銭六厘)に改め併せて市中貸出金利の引上を行ひ本行依存を可及的に避けしめ融資金融機関の自己資金で融資し得るようにする。

(2) 制度による借入期間を最長十ヶ月(現行九ヶ月)に改める。

(3) 石炭、炭酸カルシウム、温床資材、種子等の購入資金にも適用範囲を拡張する。

(4) 農家の借入手続を簡素化する。

なお本年に於ける実施の時期は実際上は右改正後のことゝなるものと思われるが先づ農家の手許資金を使用せしめることが適當であるので之に付ては農家の手許状況、農業協同組合、信用農業協同組合連合会等の金繰状況を検討する必要がある。

【昭和二十四年一月二十五日】

二 月

農業手形制度の改正

本制度の改正については一月二十五日附でお知らせしたが、その後北海道の重要作物たる馬鈴薯及び雑穀(大豆、菜豆、玉蜀黍に限る)の営農資金についても農業手形共済基金制度の裏付あるものに限り農業手形制度の適用を認めることゝなり、又適用資材の範囲を更に都道府県配給統制の農業、農機具、北海道の馬鈴薯用故薬工品、種馬鈴薯(その他の種子には適用しないことゝなつた)に拡張することゝなり二月十二日改正即日実施することゝなつた。

なお同制度による末端農家に対する貸出利率は昨年の日歩一銭九厘を引上げ二銭四厘(信連、銀行二銭一厘、農中一銭九厘)とすることゝなつた。右は本年度は金融機関の自己資金に対し順翰とし、本行依存を極力排除する趣旨によつたものである。

前述の農業手形共済基金制度とは農業保険制度の適用のない馬鈴薯及び雑穀の営農資金を農業手形制度によつて調達させる為、保険制度に代るものとして創設されたものであつてその構想は馬鈴薯は反当二〇〇円(借入限度二、〇〇〇円)雑穀は同一〇〇円(同上六〇〇円)を予め農業協同組合に預入させ災害によつて收穫のない農家には保険における給付の代りに協同組合から貸付を行い農業手形制度による借入金を決済させようとするものである。

【昭和二十四年二月十五日】

三 月

貿易手形の再割引と高率適用手続の改正について

従来貿易手形は本行適格担保として優遇し、一月末現在貿易手形による市中融資残高約一八〇億円のうち二三%、四二億円が本行に担保として持込まれているが、今般経済九原則の実施に伴う貿易振興政策の一環として貿易手形による融資の一層の円滑化に資するため、輸出物資引取済で確実な信用状等により外貨による決済が確保されているものについては特に本行の再割引適格手形として再割引に応ずることゝし従来に比べ金利上、資金融通上更に優遇することゝなつた。

なお中小企業金融、長期金融等の問題についても適當の措置を講ずべく研究中である。

右の様な一連の対策は九原則の実施に即応する金融措置として必要とせられるものであるが、一面市中金融機関の融資が原則として蓄積資金によるべきことも勿論で、この意味から預貯金の吸収が一層重大なる課題となるので、同時に市中金融機関の過度の本行依存を是正するため本行高率適用手続が改正され、貿易手形の再割引と同様四月一日から実施せられることゝなり、三月二日総裁談の形式を以て発表された。改正の概要は次の通りであるが、これは諸般の事情よりして今直ちに本行基準金利の引上げを行うことが適當でないでその補完的措置としてとられたものである。

(一) 従来高率適用手続の適用外とされていた貿易手形、スタンプ手形、公団認証手形及び農業手形を担保とする貸付及び指定時後昭和二十二年二月末日迄の間に実行された一般貸付に対してもこの手続を適用することゝすると同時に、手形割引をもこの手続適用の対象に加えたこと。

但し手形の割引には本行基準金利の建前上高率を適用し得ないので割引高を

含む貸出残高が一定限度を超えるときは再割引せず当該手形を担保として貸付を行うこととする。

(二) 高率適用額は毎月前三月の各月末総預金残高の平均額(基準預金残高)を基準として算定することとしたこと。(現行手続では毎月前月末残高を基準として算定。)

(三) 適用高率を上げると共に、その適用の方法を次のように改めたこと。

イ、基準預金残高の1%相当額(最低歩合適用限度額)以内の割引又は貸付

公定割引歩合又は最低利子歩合

ロ、最低歩合適用限度額を超え基準預金残高の1-2%相当額迄(第一次高率適用限度額)の貸出

(一) 商業手形又はこれに準ずる手形の割引

公定割引歩合

(二) 貿易手形、スタンプ手形、公団認証手形又は

農業手形を担保とする貸付

最低利子歩合

(三) (二)に掲げる手形以外のものを担保とする貸付

ハ、第一次高率適用限度額を超える貸付

(一) ロの(二)の貸付

二銭五厘

(二) ロの(三)の貸付

二銭七厘

ニ、商業手形又は之に準ずる手形の割引は最低歩合適用限度額及び第一次高率適用限度額以内の場合に限る。

ホ、貸付期間による高率適用はこれを廃止すること。

【昭和二十四年三月五日】

四 月

納税準備預金制度要綱案決定

納税準備預金制度については、貯蓄推進部幹旋の下に大蔵省銀行局国民貯蓄課において予々金融機関の意向を徴しこれが具体化を進めていたが、この程成案を得、関係方面の諒解も得たので五月一日より実施の予定を以て手続取運び中である。

本制度は、徴収義務者の徴収する租税(勤労所得に対する源泉課税等)を除き、すべての国税及び地方税をこの預金から納付することにより、納税義務者に平素

から自発的に納税資金を蓄積せしめ、納期において円滑なる納税の実効を挙げんとするもので、徴税強化の折柄本制度の成果が期待されている。

その骨子は、

(一) 本預金は原則として納税に当てしめるが、災害によつて資産に甚大な被害を蒙つた場合等やむを得ない事由で預金者が資金を必要とすることを金融機関が認むれば払出しに応ずる。

(二) 本預金の預金者に対する優遇措置は、利率を日歩七厘以内(農業協同組合等においては日歩八厘以内)とすることによつて普通預金よりも概ね二厘高とする。また利子所得に対しては所得税を課さないの二点であるが、納税以外の事由で払出せば、預金の全額について普通預金並の利率が適用され、またその払出の部分については利子所得に対する非課税の特典を喪う。

(三) 本預金の取扱金融機関は、本行を除く全金融機関であるが、郵便局は除かれる。

五 月

【昭和二十四年四月十五日】

日本銀行政策委員会の設置について

日本銀行に政策委員会を設置することについては既に新聞紙上等で報道されていたが右に關する日本銀行改正法律案は去る七日国会に上程せられ近く成立をみる運びとなつた。

右政策委員会の設置は昨年八月提起された金融機構改革の流れが漸く具体化するに至つたものであつて、九原則実行のためとか、見返り勘定運用のためとかいう限定された目的のものではなく関係方面の指示により日本銀行の力を充分發揮させる方法として実施されるものでその概要は次の通りである。

(一) 日本銀行法を改正して日本銀行の業務の運営、中央銀行としての日本銀行の機能及び他の金融機関との契約關係に關する基本的な通貨信用の調節其の他の金融政策を国民經濟の要請に適合するように作成し指示し又は監督することを任務とする政策委員会を日本銀行に設ける。

(二) 政策委員会は左の七人の委員を以て組織する。

- (1) 日本銀行総裁
- (2) 大蔵省を代表する者 一人

(3) 経済安定本部を代表する者 一人
(4) 金融界より二人(内一人は地方銀行に関し又他の一人は大都市銀行に関し経験と識見を有するもの)

(5) 商工業界より一人
(6) 農業界より一人

(三) (4)(5)及び(6)の委員は内閣が任命し任期は四年とする。又この委員は常勤とし兼職を認めない。

(四) 委員会の議長は、委員会が設置せられ又は議長が欠けたる後三十日以内に委員の互選によりこれを定める。三十日以内に議長が決定しないときは内閣が委員中より指名する。

(五) 委員会の議事は議決権を有する委員(大蔵省及び安本を代表する委員は議決権を有しない)の過半数を以て決する。

(六) 委員会は左の事項を掌る。

(1) 日本銀行の業務運営の基本方針の決定

(2) 日本銀行の割引歩合及び貸付利子歩合に関する事項

(3) 日本銀行の割引く手形及び貸付の担保に関する事項

(4) 日本銀行の公開市場操作に関する事項

(5) 市中金利の調整に関する事項

(6) 金融機関の預金支払準備率に関する事項

(7) 金融機関の証券業者に対する貸付条件に関する事項

(8) 日本銀行の経費の予算及び決算に関する事項

(9) 右の外他の法律又は契約により委員会に委任された信用の調整に関する政策事項及び金融機関の検査

(10) 金融機関の狀態及び運営、必要なる法律の改正、監督政策の変更、実施した政策等に関し大蔵大臣を経由して行う国会への報告

右により総裁以下従来の役員は政策委員会の方策に従い業務一般を執行することとなる。

なお各委員の任命は法律公布の日から六十日以内に行うこととなつており右日本銀行法改正に伴い本行の定款、内規も早急改正を要するので、これについては総務部において準備を進めている。

【昭和二十四年五月十八日】

対日援助見返資金による設備資金融資の繋ぎ融資について

復金の機能停止に伴い本年度の重要産業に対する設備資金中特に復金融資に依り建設途中のものは今後融資停止の場合は建設をストップせざるを得ず斯くては国民経済上多大の損失となるので斯種融資は対日援助見返勘定から之を行うことが考慮されているが之が実行に至る迄には尙相当の時日を要すると見られているのでその間市中銀行よりの繋ぎ融資に依ることとし本行もその重要性に鑑み左記要領に依り右融資の円滑を期することとなつた。

一、貸付金額 当該緊急設備資金融資金額を限度とする。

二、貸付利率 担保別に公定貸付利子歩合による但し第二次高率適用を免除する。

三、担保 当該緊急設備資金融資の手形を担保に徴求し得るものとする。

(担保価格 手形金額の八五% 一般手形に同じ)

四、期限 援助見返勘定により肩代りされる日とする。万一右が不可能となつた場合には緊急設備資金融資実行の際本行及び融資銀行の承認した償還計画による返済予定日を原則とする。

【昭和二十四年五月二十五日】

本年度購繭資金スタンプ手形について

単一為替レートの設定に伴い蚕糸業界では三六〇円レート迄の糸価引下げを要することとなり製糸家手持の繭及び生糸に対する損失の補償と本年度の繭価が如何になるか大きな問題となつたが、前者については今般為替レート設定時(四月二十五日)における製糸家手持繭及び生糸(生糸換算約六九千俵)に対し総額三〇千俵迄は纖維貿易公団に於て現行内需生糸公定価格で買上げることが考慮中であり、又右公団買上以外の分については全然政府補償は行わないことに決定した。

後者については最初考えられた輸出又は生産補給金の支出が不可能となつたため、生糸の配給切符制度を除き繭、生糸に対する配給価格統制は之を撤廃することとに内定し本年度の繭価は製糸業者個々の企業合理化の程度並に繭の地域的需給関係等により差異を生ずることとなつた。

昨年度の購繭資金の内三月迄に回収されたものは推算五八億円(四三%)に止まつており本年度購繭資金の融資は各方面から注目されて居つたが今般本行に於て

は生糸の輸出が先行不透明であるとは云え依然重要輸出貨物である点及び購繭資金がその性質上季節的に集中して需要される点等その特殊事情に鑑み本年も引続き購繭手形に対する本行スタンブ手形制度の適用を認めることに決定した。手形の要件等は昨年と略同様であるが、統制撤廃の結果として手形金額が實際購繭買入代金の八割半以内となつたことが昨年と異なる点である。

なお本年度の繭価は前述のような理由で業者又は地域により夫々差異は生ずるがおよそ四、六〇〇掛乃至五、〇〇〇掛間に落着くものと見られており、仮りに取引掛目四、八〇〇掛として計算した場合本年度収繭見込一七百万貫に要する購繭資金総額は昨年度と略同額の一三五億円に上るものと見込まれている。

【昭和二十四年五月二十五日】

六 月

興業債券及び社債担保貸出の優遇並びに復金債買入操作について

長期産業資金の順便なる供給を確保するため起債市場の育成が強く要請せられている実情に鑑み、割引興業債券及び社債の消化促進に資するためそれ等を担保とする本行の貸付について優遇措置を考慮中のところ、今般大要次の如く決定した。

(一) 割引興業債券及び優良社債を担保とする貸付利子歩合、現行一銭六厘以上を国債並みに引下げ一銭五厘以上とする。

(二) 担保価格については、割引は既に額面の九割迄認めることとしていたのでこれを更に引上げる余地はないが、社債は現在時価の八割半となつていたので優良なものについては時価の九割半迄認めること。

(三) 右により優遇すべき社債は原則として設備資金の順位甲の業種の会社のものから担保としての適格性其の他の条件を考慮して適宜選定する。

なお右の措置と同時に市中銀行が六月以降発行の割引及び優良社債を買入れたときは、本行は希望があればその買入額の範囲内でその手持の復金債を買入れることゝなつた。尤もこれは七月末迄の過渡的措置として行うもので、それは今後復金債の償還資金は社債、興銀債の消化資金源として最も有力なものであるが、市中手持の復金債の償還は八月以降に集中して居り七月迄は比較的少ないのでそれ迄の間本行が復金債の買入操作により資金を供給し復金債償還の時期的調整の

役割を果し割引、優良社債の消化を促進せんとする趣旨に基く。

日本銀行法改正法律について

日本銀行に政策委員会を設置するため日本銀行法改正法律案が国会に上程せられたことについてはさきに本短信でお知らせしたところであるが右改正法律案については参議院本会議において一部修正案が提出可決せられ衆議院においても去る三十日修正案通り可決し、数日中に公布の運びとなつた。

右修正の要点は金融、商工業、農業の各界を代表する委員(任命委員という)を内閣が任命する場合両議院の同意を得ねばならぬとされた点である。

なお第一回の任命委員の任命については国会閉会中の場合に限り任命後最初に開かれる国会で両議院の承認を得れば足ることゝなつてゐる。

【昭和二十四年六月六日】

昭和二十三年度購繭スタンブ手形の切替手形に引続き本行スタンブ手形制度の適用を決定

生糸の輸出は本年一月フロアプライスが引上げられた等の事情により年初来不振の儘推移し六月一日現在の製糸業者手持繭及び生糸は合せて六五千俵(生糸換算)と推定され、昨年度総購繭量一三〇千俵(生糸換算)の五〇%に当つてゐる。

このため昨年度購繭手形の決済率も現在五〇%(四月二十日現在未決済額概算七三億円)程度に止まる状態であり、購繭スタンブ手形の期限は八ヶ月以内であるため十月上旬以前振出のもの内期日未決済のものは既に一般単名手形への切替を余儀なくされている状況で、さなきだに警戒的な本年度購繭資金に対する金融機関の融資態度を更に消極的なものとしてゐるが、生糸今後の内外需要については業者筋では公団買上の具体化、七月以降海外市況の好転見通し、絹織物統制撤廃後の内需増大等を考慮し今後月平均約一二千俵の消化を見込んで居り、この計算によれば本年八月末迄には昨年度総購繭量一三〇千俵(生糸換算)の約八〇%程度迄の消化が可能のことゝなるので、春繭出廻り最盛期を控えその資金供給の順便を図るための措置として昭和二十三年度購繭スタンブ手形の切替手形(既に一般単名手形に切替えられたものを含む)で本年八月末日迄に期日の到来するものについては引続き本行スタンブ手形制度の適用を認めることに決定した。

【昭和二十四年六月十五日】

七 月

割引買手に対し高率適用を免除

本行高率適用の緩和の一方法として且現下喫緊の貿易振興を推進する一助として割引貿易手形について之を高率適用手続の対象から除外することとなり七月四日より実施せられた。

従来貿易手形の割引は第一次高率適用限度額以内の場合に限られ右限度を超える場合は之を担保として貸付を行うこととしていたが右措置の実施に伴い今後割引適格の貿易手形は割引の取扱のみとなつた。 【昭和二十四年七月五日】

漁業手形について

既報の復金保証による漁業手形は本年五月末日迄（復金えの保証申込は三月末迄）に左記の通り二六四件二五百万円に上つたが、

(銀行別)		(件数)	(金額)	(復金保証額)
A	行	四六	二九、〇〇〇千円	一四、五〇〇千円
B	行	三一	二二、四九〇	一一、二四五
C	行	四	五、八〇〇	二、九〇〇
D	行	一三	二一、五〇〇	一〇、七五〇
E	行	五九	七六、六〇〇	三八、三〇〇
F	行	一〇二	五九、九五〇	二九、九七五
G	行	八	八、七二〇	四、三六〇
H	行	一	一、五〇〇	七五〇
計		二六四	一二五、五六〇	一二、七八〇

本制度は同金庫の業務縮小によりその後打ち切りとなつたため、国会方面の要望もあり之に代る措置を関係方面に於て種々考慮していたが、今回農林省に於ては農業共済基金制度に倣つて業者の積立による漁業共済基金制度に付一応の成案を得この基金による半額以上の保証により従来と略同様の条件による漁業手形制度を実施する方針で進んでいる。なお漁業者所要資金の調達に必要とされる共済基金額の積立には相当の期間を要するので必要額の積立が行われる迄の漁業手形の繋ぎ融資の措置をも併せて講ずる方針である。

なお本制度による漁業手形並びに漁業手形の繋ぎ融資手形に対する本行の措置

については目下検討中である。

高率適用制度の緩和

本行の高率適用制度緩和の現われとしてさきに割引貿易手形を高率適用制度の対象から除外したが更に高率適用貸出利率についても之を緩和し、二銭五厘は二銭一厘に、二銭七厘は二銭三厘に四厘方々引下げを行い今後における税金の引揚並に資金需要の活潑化に伴う市中融資の円滑化を図る事となつた。

漁業手形並びに漁業手形繋ぎ融資手形について

既報の漁業共済基金制度、漁業手形制度並びに漁業手形繋ぎ融資要綱については今回農林省に於いて省議決定を見たので本行に於いても政策委員会の議を経て右制度に基き振出される漁業手形を担保とする手形貸付については担保価格を手形金額の九割以内、適用歩合は最低歩合適用限度内日歩一銭六厘以上裁量による高率免除の取扱とし（第一次高率適用せず第二次高率二銭一厘）又漁業手形繋ぎ融資手形についても漁業手形繋ぎ融資要綱に定める条件を備えるものは本行一般担保適格手形として（担保価格八割五分、最低歩合適用限度額以内日歩一銭六厘、第一次高率一銭九厘、第二次高率二銭三厘）取扱うこととし、関係方面の了解あり次第実施の予定である。 【昭和二十四年七月十五日】

金融機関より国債買入

今後本行においてオーブン・マーケット・オペレーションは貸出と並んで金融政策上重要な地位を占めることとなつたがその具体的な現われとして今般次のような措置がとられることとなつた。

1、生命保険会社（一八社）より買入

生命保険会社の緊要産業えの投融资については現在生命保険会社がその資金不足に直面している折柄之を緩和するため繋ぎ資金として資金を供給するため次の要領で国債を売戻条件附で買入れる事とした。

- (1) 買上総額は額面六億円
- (2) 各社別の買上金額及び買上時期は資金繰状況を勘案の上決定する
- (3) 買上国債の売戻は来年三月末迄に完了すること
- (4) 買上国債は原則として金融機関再建整備法及び戦時補償特別措置法関係の補償交付国債としその買上及び売戻価格は交付価格によること

2、無尽会社及び市街地信用組合より買入

中小企業育成の爲には既に興銀勸銀及び商工中金に対し別枠融資を実施し資金供給の順便化をはかつて来たが之等金融機関の外に中小企業金融に密接なる関連を有する無尽会社及び市街地信用組合をして一層積極的に且適時適切な資金供給をなさしめる趣旨で(1)買入代り金が輸出関係、生必物資関係、其の他現下緊要なる中小企業に対する融資資金に充当されると認められること(2)業況堅実なること、又国債買入の結果支払準備等に著るしき支障を生じないよう留意すること等を検討してその所有国債を買入れる事となつた。

3、信託銀行より買入

信託銀行の業務の大宗たる合同運用信託は戦後不振を極め一面その運用資金が国債に固定している、この際その所有国債の一部を本行に於て買入れて緊要産業の資金供給を順便ならしめることとした、買入の太要は次の如くである。

- 一、買入代り金が緊要産業に対する投資に充当されると認められ且業務状況及び資産構成等を勘案し適当と認められること。
- 二、本年三月末現在の合同運用口の国債残高の五〇%を差当りの買入限度とし且国債保有率を考慮して買上げること。

【昭和二十四年七月二十五日】

八 月

融資準則の緩和

金融機関の自主性を確保し且最近の金融状況に鑑み従来の内種融資の緩和を図る目的で今回融資規則の改正が行われた即ち

- 1、問屋及び卸売業、貿易業、証券業の運転資金及び一般投資者による証券の購入、応募、若くは払込の爲の資金の順位を乙に引上げ
- 2、丙種融資につき従来の個別承認制を廃止しその限度を現行百分の二より百分の十五に引上げるがこの限度を超えるときは本行に協議する。

なお右に伴う丙種融資限度超過の際の協議に関する事務は産業資金貸出優先順位表運用に関する事項と共に資金局で取扱うが、その事務量は従来に比し著しく減少するものと予想されるのでこの際資金課資金係を廃止し右の事務は同課総務係に所属せしめられることとなつた。なお融資準則に基く金融機関の指導及び監

査を考査局監査課に於て担当することは従来通りである。

【昭和二十四年八月十五日】

織維貿易公団買上生糸に対する繋ぎ融資にスタンブ手形制度適用

織維貿易公団による三万俵の生糸買上措置によれば第一次買上分七千俵を除く第二次以降買上割当分二万三千俵については今後の公団生糸の輸出数量に依じて買上げられることとなつて居り、生糸今後の輸出見込(八月以降月平均三千俵)より勘案して二万三千俵全量の実際買上を終る時期は来年三月頃となるものと推定され、右買上措置が講じられても製糸業者の金融難は当分は緩和されず昨年度購繭資金の返済は更に延引を余儀なくされる許りでなく来るべき初晩秋繭の購繭資金調達にも支障を来すものと認められるので、製糸業者に対する金融の順便を図ると共に現在の糸価の低落状況に鑑みその安定を図るため右の第二次以降買上分二万三千俵の割当を受けた製糸業者が公団買上迄の繋ぎ資金の融資を受ける爲め振出す金融機関宛の約束手形につき本行スタンブ手形制度の適用を認めることに決定した。

【昭和二十四年八月十五日】

重要産業に対する長期資金確保の爲銀行、生命保険より国債の買入

本行におけるオープン・マーケット・オペレーションについては既に本短信(七月二十五日附)によりお知らせした通り信託銀行、生命保険会社、無尽会社及び市街地信用組合から之が買入を実施しているが、更に今般重要産業に対する長期資金の供給を円滑ならしめる趣旨で銀行及び生命保険会社より

- (1) 本行が緊要と認める社債の買入
- (2) 興業債券(三年ものに限る)の買入
- (3) 本行が緊要と認める重要産業に対する設備資金の貸付

等の資金に充当されると認められるものについてはその所有国債を本行に於て買上ることとした。生命保険会社については従来より長期資金を多く供給しており且これ迄の買入がその国債所有高に比し小額であつた関係上特に本操作の一環として国債買入を計画的に継続実施することとした。

なお興業債券については最近の金利の情勢に対応しその発行条件が九月一日より次の通り改訂実施される予定である。即ち割引興業債券(一年もの)は日歩二銭一厘より日歩一銭九厘に引下げ又九月より新に発行される利附興業債券三年もの

は利率を九分五厘に、発行価格を百円につき百円とする予定である。

【昭和二十四年八月二十五日】

九月

国債買入に依る長期資金の供給について

標題の件については再度に亘り本短信でお知らせしたところで今回の操作により金融機関は進んで社債、興銀債を引受け或いは設備資金の貸付を行うに至るものと期待されるが、社債の引受け或いは設備資金の貸付が国債買入操作の対象となることは金融機関にとつても、融資を受ける会社にとつても相当大きな特権であるだけに本行の取扱も先頃の復金債買入操作の場合より一層慎重に取扱うことが必要となり、オペレーションの対象とする社債の指定については、復金債買入操作の場合の様に担保取扱上の優遇社債全部をそのまま取上げることが改めて、この操作によつて始めて消化の万全を期し得る様な社債を指定することとし、従つて担保として優遇し得ないものをも対象とすることがある反面、電力債の様に特にこの操作によらずとも消化可能と見込まれるものは取上げないこととなつた。この方針は緊急設備資金についても同様で国債買入によりその融資資金を特に供給する迄もなく確保できる様な設備資金の貸付は対象として取上げないこととなるわけである。

【昭和二十四年九月五日】

農業系統機関よりの国債買入について

本行の国債オペレーション政策は銀行、保険会社に対する国債買入方針の決定によつて本格的段階に達したが他方農漁村における金詰りの打開と特に緊要な災害復旧資金、長期資金の供給を図るため農林中金及びその傘下系統団体の保有国債の買入に付目下具体的に検討中である。現在の処買入予定額としては農中二六億円(内一六億円は九月一日買入実行済)信連一四億円単協一〇億円程度を目標としておるが農中及びその系統団体については買上後の預金支払準備の關係上買上代り金の使途に付ても充分考慮する必要があるが又信連単協については旧農業会保有分の引継事務の進捗状況とも関連するので買上実行は之等諸事情を勘案の上本年度内に逐次実行する予定である。

【昭和二十四年九月五日】

貸出金利の最高限度変更

貸出金利については八月一日本行再割適格買手の割引率の最高が二銭六厘に決

定され、貸出金利低下の方向が明らかにされたがその後本行の国債買上措置の決定等により、金融機関の経理状況も漸次改善を見込まれるに至つたので、去る八月三十一日開催せられた金利調整審議会において銀行及び農中の貸出金利の最高限度を一厘引下げて二銭七厘とすることに意見の一致を見たが、此程本行政策委員会に於て正式決定せられ九月十五日より実施されることとなつた。

【昭和二十四年九月十五日】

十月

農林関係五公団への公団認証手形制度の適用廃止

農の国会における公団法の改正で農林五公団は復金以外より借入を受け得ることとなつたが、かかる政府機関の所要資金は一般市中資金を以て賄うべきでなく政府関係資金を以て要資を充すべきであるという関係方面の意向もあり、九月十九日の預金部資金運用審議会において、農林関係五公団(肥料、食糧、食料品、飼料並びに油糧各配給公団)は十月一日以降その所要資金全額を預金部資金により(預金部資金により賄われる資金予想額三二七億円)賄うことに決定、右五公団に対する公団認証手形制度の適用は同日以降取止めのこととなつた。結局公団認証手形制度は当初十一公団に適用され同手形担保貸出は本行担保貸出総額中二六・七%と国債に遜ぐ地位を占めていたが、本年に入り八公団が順次その適用外となつた訳で(九月二十日現在同手形担保貸出残高一三一億円)十月一日よりその適用対象として残るものは価格調整、船舶並びに産業復興の三公団となり同手形担保貸出も急激に減少するものと見込まれる。

なお預金部資金については農林漁業、中小企業等産業資金への運用を各方面より要望されていたが今回の措置に依り一応終止符を打たれることとなつた。

【昭和二十四年十月五日】

高率適用手続中一部改正

従来高率の適用に際しては取扱の齊一を図るため最低、第一次、第二次と順を追つて枠を使用する取扱としていたが、右によれば偶々最低の枠があいている際に商手の割引或は貿易手形担保貸付等が起れば、その直後に国債担保貸付が予想される場合にも最低の枠で貸出さざるを得ないため貿易手形等最低、第一次同率のものゝ優遇が無為になる場合もあつたので、これ等に対する高率適用上の優遇

を一層効果あらしめる趣旨を以て、今後は取引先の申出により適宜の枠を使用し、差支ないこととし、本月十日より実施した。なお右と同時に高率適用手続の適用を受ける貸付につきその手形期限を特に一ヶ月以内とする現行の扱は実際上あまり意味がなく、手続的にも煩瑣であるのでこれを廃止し、内規に従い三ヶ月以内において適宜とする扱とした。

【昭和二十四年十月十五日】

十一月

繊維貿易公団買上生糸の繋ぎ資金の融資に対するスタンプ手形制度の適用取り止め

本行は去る八月繊維貿易公団買上生糸の繋ぎ資金の融資に対してスタンプ手形制度の適用を認めることとしたが、その趣旨は当時生糸の内外需要の不振による滞貨の増加のため糸価が異常に低落しその安定を図る必要があつたこと、公団の買上時期と昨年度購繭スタンプ手形の決済時期との間に相当の時間的ずれが認められたので、これを調整し昨年度購繭資金の決済を促進するとともに新規所要資金の調達を順便ならしめることにあつた。しかしその後右の異常滞貨は主として国内市場の好転により殆んど消化されたとともに、糸価も漸次回復し、現在は公団の特別買上価格を上廻る状態であり、このため却つて製糸業者は生糸の公団への売渡を忌避している状況にさへあり、公団買上生糸について従来のような金融上の特別な措置を引続き講ずる必要はないと認められるので、今後スタンプ手形制度の適用はこれを取り止めることとした。

なお右のように内需価格の昂騰により生糸の輸出が阻害されている現状に鑑み、農林省においてはこの程公団買上予定量三万俵のうち買上未了となつて約一万九千俵を製糸業者の諒解のもとに今後は輸出の引合に基き強制買上を行い輸出生糸の確保を図ることに方針を決定し近く実施の予定であるが、この場合には公団よりの発註が正式になされるので、通常の輸出金融として一般貿易手形制度の適用を受けることとなる。

【昭和二十四年十一月五日】

輸入羊毛内需第三四半期分払下代金並びにランニング・ストック関係払下代金にスタンプ手形制度を適用

輸入羊毛の内需向払下資金はその買入先が繊維公団である関係上工業手形が利用出来ず、又金額も一時に巨額に上るので、輸入が民間ベースに移行し公団払下方

式が縮小又は消滅する迄の暫定措置として去る七月第一四半期分払下代金（七、五九七俵六〇七百万円）に限り、スタンプ手形制度の適用を認め、八月には更に第二四半期分（二、二〇二俵六八〇百万円）についても之を認めることとしたが、輸入の民間方式採用は更に明年一月迄延期される模様なので、今般第三四半期分下予定分（二、八、六二七俵一、八四三百万円の見込）についてもスタンプ手形制度の適用を認めることとした。

又今般羊毛輸入の劃期的増加に伴い年間払下予定量も増加したので、操業度の上昇、加工賃の低下、品質の向上等羊毛工業の再建をはかることとなり、その一方策として輸出見込生産を積極化するため原棉同様ランニング・ストック制が採用されることとなつたので、原棉の場合との振合も考え、本制度が円滑に運営されるまで暫定的に本件ランニング・ストック関係羊毛払下代金についてもスタンプ手形制度の適用を認めることとした。

【昭和二十四年十一月十五日】

公募及び売出株購入資金供給のため生命保険会社より国債買入

年末迄に行われる会社の増資額は約二百億円以上に及び、これに伴う公募並びにS・C・L・Cよりの売出株は約五十億円の多額に達するものと推定されるが、現在の市況より判断してその円滑な消化は極めて困難であると予想されるので、増資の達成を容易ならしめ、重要産業資金の調達を円滑にするため、生命保険会社が右株式の購入をなした場合には其の所有国債を差当り総額五億円の範囲内で、原則として買入の日から六ヶ月以内に資金繰並に株式市場の状況に応じ売戻す条件を附し買入れることとした。

【昭和二十四年十一月十五日】

十二月

年末特別措置としての国債買入

政府資金の支払状況等に鑑み本行は年末金融を円滑に推移せしめるための一方策として年内特に五十億円を限度として市中銀行手持国債の買入を行うこととなつた。右は従来の国債買入操作とは別個に資金の使途を問わず実施されるもので市中金融緩和に役立つものと期待される。右実施のための各銀行に対する買入基準額の割振は従来の例に従い、地方銀行及び大銀行二行分計約三十億円について先づ之を実施し、爾余の大銀行十行分約二十億円については若干遅れてこの程これを実行することとなつた。

【昭和二十四年十二月十五日】

生命保険会社に対する国債買入操作について

最近企業の自己資本充実のためにする株式発行の著増、企業再建整備のための増資に加えて証券処理調整協議会の株式放出等の競合により株式需給の不均衡を来し、証券市場は取引所再開以来の低迷を続け、これに対し各方面から何等かの対策が要望されつゝあることは周知の通りであるが、本行はその一方策として再度に亘り生命保険会社の手持国債の買入操作により株式買出動資金の供給を実行したが、今回更に同様の趣旨により一〇億円の国債を買入れることとなった。なお右の外生保手持株式の払込資金供給のため六月以降一、三五〇百万円、設備資金供給のため一、六六八百万円(十二月十五日迄)の国債買入を行つて居り、その実績を表示すれば左の如くである。

国債買入の目的	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
株式買出動資金	—	—	—	—	—	八三	一、〇〇	一、〇八三
手持株式増資払込資金	三八	二五	三	一四	一三	二〇	五〇	一、三三〇
緊要設備資金供給	—	四四	二	三九	五六	四四	三	一、六六八

【昭和二十四年十二月十五日】

年末における国債の特別買入措置

年末金融を円滑に推進せしめるための一方策として、従来の国債買入操作とは別個に、市中金融機関より手持国債の特別買入を実施したが、その状況は次の通りである。

(一) 銀行よりの手持国債の特別買入措置は資金の使途を問わないもので、第一次、第二次に亘つて行われ、市中銀行の買入希望額七、四五〇百万円に対する現在迄の買入実行額は四、四一四百万円となつて居る。

(二) 炭鉱営業関係資材代金未払の整理融資による分

炭鉱の営業関係資材代金未払額は五〇億円に上るものと見られ、炭鉱経営を困難にしていると共に年末を控えて関連産業の資金繰を圧迫している事情に鑑み、市中銀行が右未払代金整理融資を実行した場合はその範囲内において手持国債の買入を認めることとした。なお融資見込額は一、五〇〇百万円、国債買入希望見込額はその半額七〇〇百万円程度である。

(三) 生命保険会社の増資払込並に株式買入による分

(四) 生命保険会社の所有株式の増資払込資金供給のために五〇〇百万円を限度

として手持国債の買入を認めることとした。当初よりのこの方法による国債買入額は一、三五〇百万円となる。

(四) 生命保険会社の株式買出動資金については一、〇〇〇百万円を限度として手持国債の買入を認めることとした。当初よりのこの方法による買入限度額累計は一、八〇三百万円となるが、更に情勢により増額される含みである。

(四) 農林中金よりの買入分

農林漁業生産復興に要する緊急中長期資金及び系統内緊急季節資金の疎通を図ると共に年末金融の円滑化に資する為め、農中より所有国債一、〇〇〇百万円の買入を二十三日実行した。なお右の内一、〇〇〇百万円の買上代り金については農中が単位協同組合よりその所有国債一、〇〇〇百万円を買取る資金に充当されることになつて居る。農中よりの買入額は裏に実行した分一、六〇〇百万円(本年九月五日参照)を含めると三、六〇〇百万円に上り、系統機関関係国債買上予定分中実行未済の分は信連分一、四〇〇百万円のみとなつて居る。

【昭和二十四年十二月二十六日】

見返資金による中小企業設備資金の貸付

中小企業設備資金の供給を順便ならしめるため、この程政府は差当り一四半期三億円を限り、輸出の振興等我国経済の再建上重要な事業を営む中小企業(原則として払込資本金三百万円以下、従業員二百名以内の会社又はこれと同程度の組合)に対し見返資金による設備資金の貸付を行うこととなつた。

本措置による融資は見返資金と市中銀行又は商工中金とのいわば協調融資の形をとり、原則として融資額を三百万円以内としその五割を年利七分五厘で見返資金より、残額は一般の貸付利率で取扱銀行の自己資金により期限五ヶ年以内をもつて融資されるものであつて、取扱銀行の自己資金による融資分はその償還に當つては優先的取扱を受けることとなつて居る。

右融資を希望する中小企業者は、取扱銀行に融資の申込をなし、取扱銀行はこれを審査の上適当と認めるものについて本行に申請し、本行はその審査並びに承認に関する一切の事務を取り扱うこととなつて居る。

【昭和二十四年十二月二十六日】

農業手形制度の改正

農業手形制度は農家経済の現状に鑑み明年においても引続き実施する必要が認

められるので、左記要領によりこれを改正の上北海道、東北、北陸(新潟、富山、石川、福井)の一道十県は一月より、その他の都府県については二月より実施することとなった。

(一) 北海道の馬鈴薯については現地の実情に鑑み統制撤廃後も自治統制機構を利用し且つ共済基金を裏付として明年を限り本制度の適用を引続き認めること。

但し共済基金よりの貸付限度額は現行反当二、〇〇〇円より一、八〇〇円に引下げると共に基金積立額は現行通り反当二〇〇〇円に据置くこと。

(二) 米単作農家の供米を促進するためこれに対し配給される報奨飼料を適用農業資材に加えること。

(三) 農業金融証明票における配給農業資材に対する市区町村長の証明制度は実効乏しいのでこれを廃止し、購入先の証印をもつてこれに代えること。

(四) 本制度の実施については年間の始期と終期とを明確ならしめ、始期については北海道、東北、北陸(新潟、富山、石川、福井)の単作地帯一道十県は一月より、その他の都府県は二月より実施すること。終期については全国一律に十二月末とし借入の期間を最長十一ヶ月(現行十ヶ月)に改めること。

但し始期については北海道、東北、北陸地方以外の府県にあつても、府県内の一部単作地帯又は災害地帯等で支店長において営農上早急実施を必要と認める地帯については総務部長と協議の上二月以前においてもその実施を認め得るものとする。

(五) 農業手形の市中貸出金利の最高限度(指導)は明年も現行通りに据置くこと。

なお桑及び葉煙草の生産用肥料については本制度の対象とはしないが、本制度に準じた方法により資金供給の順便を図る方針で目下検討を進めている。

【昭和二十四年十二月二十六日】

昭和二十五年分

一 月

無尽会社及び市街地信用組合よりの国債買入

中小企業金融等促進のための無尽会社及び市街地信用組合よりの国債買入は昨年末現在において一、〇五一百万円(内信組七〇一百万円、無尽三五〇百万円)と

従前の買入目標額(昨年三月末国債所有高の五割)に達したが、最近の中小企業金融状況に鑑み此程買入限度は昨年三月末国債保有額迄拡張された。買入代金の使途については輸出関係、生必物資関係其他現下緊要なる中小企業融資に振り向けしめることは従来通りであるが、その外優良社債及び興銀債等有価証券の購入も認められることとなった。

【昭和二十五年一月十六日】

貸出金利の最高限度変更

金融機関の貸出金利の最高限度の改訂については旧臘十九日以降本月十七日迄四次に亘り金利調整審議会において論議が重ねられたが、去る十九日同会答申に基き本行政策委員会において左記の通り正式決定二月一日より実施することとなった。

なお輸入業者の輸入手形決済資金については本行において再割適格貿易手形に準じ取扱うこととなつたので、その市中金利については再割適格貿易手(最高日歩二銭四厘)並みの取扱を受けることとなる。

記

一、日本銀行再割引適格貿易手形 最高日歩二銭四厘(二厘下げ)

二、其他の貸出に就き

(イ) 貸出金額一件五百万円を超えるもの 最高日歩二銭五厘(二厘下げ)

(ロ) 貸出金額一件五百万円以下のもの 最高日歩二銭六厘(一厘下げ)

但し日本銀行政策委員会の特に承認する場合に就ては一厘の加算を認めることが出来る

三、当座貸越 最高日歩二銭八厘(二厘下げ)

四、農林中央金庫の貸出金利 系統機関に対する貸出は規制外とする

【昭和二十五年一月二十五日】

高率適用手続の改正

市中金利の最高限度が別項記載の通り引き下げられることとなつたこと並に割引政策を更に一層推進して行く為め高率適用手続の一部を改正二月一日より実施することとなつた。改正の要点は次の通りである。

(一) 手続適用の対象とすべき貸出の種類中より手形割引を削除し、手形貸付中一般貸付のみを本手続適用の対象とすることとしたこと。

(二) 優遇手形(貿易手形、スタンプ手形、公団認証手形及び農業手形)以外のもの